

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社テーオーホールディングス
【英訳名】	T.O. Holdings CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年5月期第1四半期決算の決算作業にあたり、会社分割後の資産及び負債状況等について検証作業をしていたところ、過去に当社の連結子会社で認識した土地の減損損失に関する連結決算手続上の誤りが判明しました。当該誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの訂正により、当社が平成27年4月13日に提出いたしました第61期第3四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成26年2月28日	自平成26年6月1日 至平成27年2月28日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	28,669,710	27,859,516	38,919,672
経常利益 (千円)	392,358	367,288	481,419
四半期(当期)純利益 (千円)	309,085	233,437	354,272
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,479	492,572	374,802
純資産額 (千円)	4,324,863	4,611,548	4,182,021
総資産額 (千円)	30,163,555	30,573,601	30,187,323
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.42	37.33	56.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.3	15.1	13.9

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.49	27.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

サービス等事業

当社は、平成26年12月1日付で連結子会社である株式会社テーオースイミングスクールを吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和政策などにより回復基調にありますが、昨年4月1日の消費税変更に伴う需要の減少などにより景気変動が大きくなっており、特に、物価上昇傾向にあるものの可処分所得については先行き不透明感が強く、個人消費は一部回復の兆しは見えるものの、全般的には低調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは営業拠点の整備等、営業体制の強化を図るほか、商品仕入及び製造費用の見直しなどによる原価率の改善及び経費削減に取り組み、収益構造の強化に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が27,859百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は425百万円（同8.0%増）、経常利益は367百万円（同6.4%減）、四半期純利益は233百万円（同24.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動により売上高は前期を下回りました。利益面につきましては消費税増税、円安等に伴う商品及び原材料の仕入価格の上昇分を販売価格への転嫁が進んでおらず、営業利益は前年同期を下回ることとなりました。

この結果、売上高は8,747百万円（同5.2%減）、営業利益は43百万円（同44.5%減）となりました。

流通事業におきましては、消費税増税以降、天候不順も重なり個人消費は低調に推移しました。また、同業他社との競合による販売価格の低下などにより、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は11,646百万円（同4.8%減）、営業利益は56百万円（同70.5%減）となりました。

住宅事業におきましては、消費税率増税による反動から受注高、引き渡し件数ともに減少しましたが、販売用不動産の大口取引があったことから、利益面においては前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高は1,052百万円（同2.3%増）、営業利益は152百万円（前年同期は39百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては、受注高、着工件数ともに順調に推移しておりますが、建築資材の価格上昇などにより利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は2,120百万円（同15.7%増）、営業利益は52百万円（同38.4%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は411百万円（同2.3%増）、営業利益は170百万円（同9.9%増）となりました。

自動車関連事業におきましては、消費税増税の反動から軽自動車を含む小型の低燃費車の販売は順調に推移しましたが、普通車の販売は低調な状況が続きました。

この結果、売上高は3,083百万円（同5.5%減）、営業損失は29百万円（前年同期は21百万円の損失）となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は797百万円（同16.7%増）、営業損失は19百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は30,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円増加しております。主な要因としましては現金及び預金が974百万円減少しましたが、商品及び製品が452百万円、未成工事支出金が693百万円それぞれ増加したこと、及び投資有価証券が評価差額の計上などにより344百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は25,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少しております。

純資産は、その他有価証券評価差額金の220百万円増加などにより前連結会計年度末に比べ429百万円増加し、4,611百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年12月1日～平成27年2月28日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,672,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,251,300	62,513	-
単元未満株式	普通株式 2,896	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	62,513	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目 18番15号	2,615,100	-	2,615,100	29.29
(相互保有株式) 小泉建設株式会社	北海道函館市昭和3丁目 36番13号	57,600	-	57,600	0.65
計	-	2,672,700	-	2,672,700	29.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,505	782,408
受取手形及び売掛金	2 3,016,768	2 3,188,643
営業貸付金	1,132,428	1,065,223
商品及び製品	3,784,551	4,236,777
販売用不動産	2,942,029	2,693,435
原材料及び貯蔵品	969,254	1,070,788
未成工事支出金	372,591	1,065,849
その他	1,481,638	1,551,180
貸倒引当金	272,249	267,582
流動資産合計	15,183,518	15,386,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,378,857	3,197,894
賃貸用資産(純額)	4,204,239	4,220,874
土地	4,060,273	4,030,018
その他(純額)	751,196	946,423
有形固定資産合計	12,394,566	12,395,210
無形固定資産		
	122,787	114,599
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284,350	1,628,568
その他	1,641,111	1,474,537
貸倒引当金	439,010	426,038
投資その他の資産合計	2,486,450	2,677,067
固定資産合計	15,003,805	15,186,877
資産合計	30,187,323	30,573,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,256,486	2 5,703,627
短期借入金	10,646,485	11,352,300
未払法人税等	87,136	62,758
引当金	185,562	132,656
その他	1,617,321	2,197,067
流動負債合計	18,792,992	19,448,409
固定負債		
長期借入金	5,332,761	4,605,155
退職給付に係る負債	698,322	648,419
役員退職慰労引当金	58,906	57,810
その他	1,122,319	1,202,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
固定負債合計	7,212,308	6,513,643
負債合計	26,005,301	25,962,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,846,868	2,017,273
自己株式	1,303,636	1,303,649
株主資本合計	4,272,527	4,442,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,659	345,075
退職給付に係る調整累計額	215,164	176,446
その他の包括利益累計額合計	90,505	168,629
純資産合計	4,182,021	4,611,548
負債純資産合計	30,187,323	30,573,601

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	28,669,710	27,859,516
売上原価	23,009,703	22,273,246
売上総利益	5,660,007	5,586,270
販売費及び一般管理費	5,265,695	5,160,503
営業利益	394,311	425,766
営業外収益		
受取利息	2,979	2,337
受取配当金	29,289	24,988
受取販売手数料	30,704	28,662
受取保険金	32,264	9,040
その他	105,427	58,685
営業外収益合計	200,666	123,713
営業外費用		
支払利息	177,772	161,917
その他	24,846	20,274
営業外費用合計	202,619	182,192
経常利益	392,358	367,288
特別利益		
固定資産売却益	37,448	8,019
特別利益合計	37,448	8,019
特別損失		
固定資産売却損	5,040	755
固定資産廃棄損	670	2,304
特別損失合計	5,710	3,059
税金等調整前四半期純利益	424,096	372,248
法人税、住民税及び事業税	87,746	98,688
法人税等調整額	27,264	40,122
法人税等合計	115,010	138,811
少数株主損益調整前四半期純利益	309,085	233,437
四半期純利益	309,085	233,437

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	309,085	233,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,606	220,416
退職給付に係る調整額	-	38,718
その他の包括利益合計	6,606	259,134
四半期包括利益	302,479	492,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,479	492,572

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社テオースイミングスクールは、当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の運用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額については、軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形割引高	2,129,970千円	1,821,819千円

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	2,694千円	1,001千円
支払手形	431,956千円	398,828千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	429,484千円	475,991千円
のれんの償却額	11,458千円	11,458千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	56,807千円	9円	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	63,118千円	10円	平成26年5月31日	平成26年8月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	
売上高								
外部顧客への売上高	9,227,265	12,232,309	1,028,196	1,832,660	402,011	3,263,701	683,565	28,669,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,130	-	961	634,672	11,766	3,297	26,400	732,229
計	9,282,396	12,232,309	1,029,158	2,467,333	413,778	3,266,998	709,965	29,401,939
セグメント利益又は損失()	78,654	<u>192,574</u>	39,425	84,821	154,661	<u>21,247</u>	12,111	<u>437,926</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	<u>437,926</u>
セグメント間取引消去	24,974
全社費用(注)	18,640
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>394,311</u>

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年6月1日至平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	
売上高								
外部顧客への売上高	8,747,642	11,646,915	1,052,196	2,120,142	411,327	3,083,708	797,583	27,859,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,646	-	330	96,845	9,987	-	21,798	192,607
計	8,811,288	11,646,915	1,052,526	2,216,988	421,314	3,083,708	819,381	28,052,124
セグメント利益又は損失（ ）	43,639	<u>56,816</u>	152,685	52,273	170,018	<u>29,760</u>	19,455	<u>426,218</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	<u>426,218</u>
セグメント間取引消去	17,854
全社費用（注）	18,305
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>425,766</u>

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社テオー小笠原

事業の内容 卸小売業

被結合企業

名称 株式会社テオースイミングスクール

事業の内容 スイミングスクールの運営

(2) 企業結合日

平成26年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社テオースイミングスクールを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社テオー小笠原

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社テオースイミングスクールは当社グループの健康増進事業を行う完全子会社として、函館市において「テオーアスレティッククラブ」を営業してまいりましたが、昨今、大手、中小の同業他社が新規出店を続けていることもあり、経営環境は急速に厳しさを増しております。

このような状況のもと、本合併により業務の効率化を推し進め、収益構造の強化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	49円42銭	37円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	309,085	233,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	309,085	233,437
普通株式の期中平均株式数(株)	6,254,212	6,254,162

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年3月27日開催の取締役会において、北見日産自動車株式会社の全株式を取得することを決議し、平成27年4月1日に同社株式を取得いたしました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事実の内容

被取得企業の名称 北見日産自動車株式会社

事業の内容 自動車販売及び修理

企業結合の主な目的

本件の取り組みは、当社グループの経営理念と同様に地域・社会に「豊かさ」を提供しております自動車販売事業をより一層強化・拡充するもので、広域的な展開を目指してまいります。同社と当社グループの事業資産を有機的に結合することで、両社の顧客基盤を含む資産の効率的運用・強化を図ってまいります。さらにシナジー効果の追求により、両社共に一層の成長を果たすとともに、併せてグループ企業価値及び株主価値の向上にも資するものと判断し、本株式取得を実施することといたしました。

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

北見日産自動車株式会社

取得する議決権比率

企業結合日直前に所有している議決権比率 - %

企業結合日に追加取得する議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(2)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 432,000千円

取得に直接要した費用 3,000千円

取得原価(注) 435,000千円

(注)当該取得原価は調整される可能性があります。

(3)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社テーオーホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングス（旧会社名 株式会社テーオー小笠原）の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス（旧会社名 株式会社テーオー小笠原）及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年4月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。